

一般会計財務書類

概 要

1 平成15年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算(主要経費別分類)	
収納済歳入額	85,622,807	支出済歳出額	82,415,970
租税及印紙収入	43,282,403	社会保障関係費	19,720,061
官業益金及官業収入	16,506	文教及び科学振興費	6,472,017
政府資産整理収入	440,771	国債費	15,544,023
雑収入	2,923,395	恩給関係費	1,206,999
公債金	35,344,999	地方交付税交付金	16,392,632
前年度剰余金受入	3,614,731	地方特例交付金	1,006,168
		防衛関係費	4,927,471
		公共事業関係費	9,358,806
		経済協力費	899,766
		中小企業対策費	241,152
		エネルギー対策費	556,940
		食料安定供給関係費	743,980
		産業投資特別会計へ繰入	102,475
		その他の事項経費	5,243,475

(注) 百万円未満を切捨て。

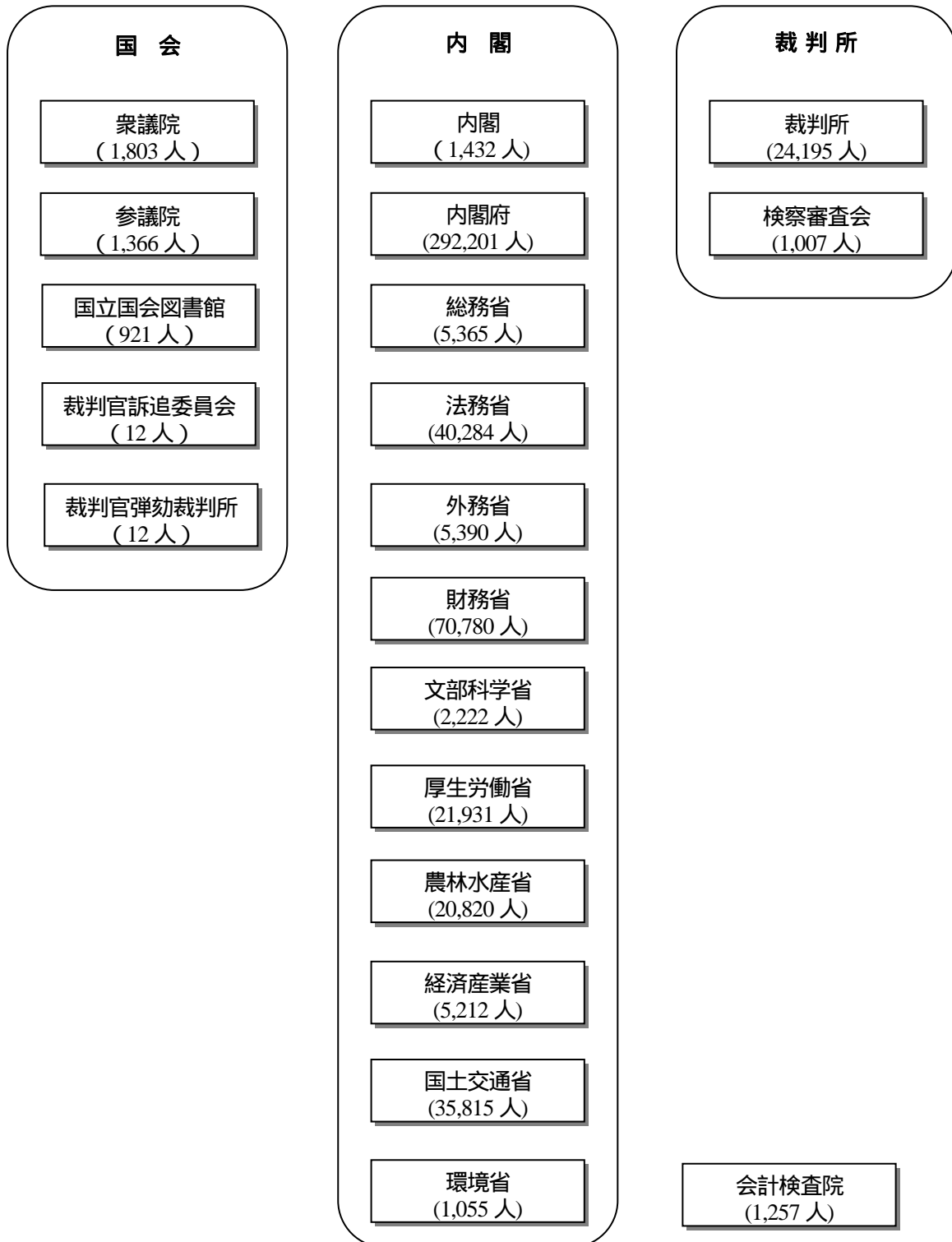
(2) 一般会計所管別歳入歳出決算

(単位：百万円)

	収納済歳入額	支出済歳出額
皇室費	-	6,722
国会	1,942	128,228
裁判所	15,730	314,944
会計検査院	30	18,855
内閣	66	89,603
内閣府	64,371	5,487,535
総務省	58,597	18,992,928
法務省	118,032	627,314
外務省	19,877	839,253
財務省	84,767,064	16,975,441
文部科学省	20,673	6,292,586
厚生労働省	59,876	20,152,283
農林水産省	400,566	3,246,425
経済産業省	48,824	930,076
国土交通省	46,003	8,079,569
環境省	1,150	234,201
合 計	85,622,807	82,415,970

(注) 百万円未満を切捨て。

2 組織及び定員（合計：533,080人）



（注）定員は、平成15年度末一般会計予算定員を記載している。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成15年3月31日)	本会計年度 (平成16年3月31日)		前会計年度 (平成15年3月31日)	本会計年度 (平成16年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	5,031,457	5,386,951	未払金	1,529,011	1,581,200
売掛金	1,761	2,591	未払費用	1,222,280	1,087,881
有価証券	21,277	34,804	保管金等	707,121	713,695
たな卸資産	1,706,105	1,518,761	前受収益	247	247
未収金	10,080,464	9,476,898	賞与引当金	200,712	285,376
未収収益	75	84	公債	431,197,729	464,107,023
前払金	456,861	309,108	借入金	4,150,499	3,614,959
前払費用	315	329	退職給付引当金	6,189,433	6,106,168
貸付金	2,629,232	2,695,387	恩給引当金	9,091,360	8,110,279
その他の債権等	5,483,889	5,331,495	その他の債務等	29,119,382	30,158,989
特別会計繰戻未収金	4,734,948	4,667,731	特別会計繰戻未済金	4,167,800	4,220,421
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	22,029	10,837	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	130,701	47,197
その他	726,912	652,927	その他	24,820,881	25,891,371
貸倒引当金	272,819	268,263			
有形固定資産	158,602,289	161,791,670	負債合計	483,407,801	515,765,841
国有財産(公共用財産を除く)	28,866,046	28,586,576	< 資産・負債差額の部 >		
土地	19,709,632	19,581,439	資産・負債差額	263,400,831	288,764,234
立竹木	39,583	41,398			
建物	3,596,698	3,591,821			
工作物	2,589,644	2,565,515			
機械器具	92	86			
船舶	1,287,587	1,244,672			
航空機	1,239,439	1,108,581			
建設仮勘定	420,337	476,901			
公共用財産	121,350,014	124,492,530			
公共用財産用地	31,726,657	32,653,022			
公共用財産施設	89,615,451	91,835,513			
建設仮勘定	7,906	3,995			
物品	8,369,221	8,688,681			
無形固定資産	129,106	130,892			
出資金	19,582,417	20,632,653			
国債整理基金	16,554,506	19,958,209			
資産合計	220,006,975	227,001,607	負債及び資産・負債差額合計	220,006,975	227,001,607

(注) 国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
人件費	4,084,326	4,017,211
賞与引当金繰入額	185,545	281,811
退職給付引当金繰入額	690,872	645,070
補助金等	21,090,659	21,006,173
委託費等	1,878,573	1,933,229
運営費交付金	345,333	686,916
特別会計への繰入	33,652,925	33,685,256
庁費等	1,450,500	1,568,981
公債事務取扱費	368,877	312,511
その他の経費	1,481,779	1,360,518
減価償却費	3,557,401	3,551,409
貸倒引当金繰入額	818	1,377
償還免除損失	14,369	11,397
供託金利子	389	269
利払費	8,425,093	7,731,862
資産処分損益	256,681	299,830
出資金等評価損	258,252	257,611
公債償還損益	30,706	63,539
本年度業務費用合計	77,773,098	77,414,970

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	237,882,497	263,400,831
本年度業務費用合計	77,773,098	77,414,970
財源	48,137,363	46,366,452
租税及印紙収入	43,833,205	43,282,403
特別会計からの受入	2,168,595	1,523,473
その他の財源	2,135,563	1,560,576
無償所管換等	9,335,395	5,090,804
資産評価差額	15,956	335,343
その他資産・負債差額の増減	5,202,038	258,968
本年度末資産・負債差額	263,400,831	288,764,234

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	本会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	43,833,205	43,282,403
特別会計からの受入	4,385,400	1,801,725
その他の収納済歳入額	2,010,507	1,578,948
前年度剰余金受入	2,091,910	3,614,731
財源合計	52,321,022	50,277,807
2 業務支出		
業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	4,817,101	4,790,083
恩給費	1,205,383	1,136,727
補助金等	21,210,848	20,957,619
委託費等	1,848,910	1,934,795
運営費交付金	345,333	686,916
特別会計への繰入	33,463,415	32,511,969
貸付による支出	100,056	101,444
出資による支出	758,742	350,257
庁費等の支出	1,561,363	1,690,858
供託金利子	389	269
その他の支出	2,190,307	2,143,502
業務収支（施設整備支出を除く）合計	67,501,847	66,304,439
施設整備支出		
施設整備支出	572,135	567,507
業務支出合計	68,073,982	66,871,946
業務収支	15,752,959	16,594,139
財務収支		
公債の発行による収入	34,967,999	35,344,999
公債の償還による支出	6,533,197	7,338,194
借入金の返済による支出	305,351	280,799
利息の支払額	8,634,311	7,780,394
公債事務取扱に係る支出	127,447	144,635
財務収支	19,367,691	19,800,975
本年度収支	3,614,731	3,206,836
翌年度歳入繰入	3,614,731	3,206,836
資金本年度末残高	709,553	1,466,361
その他歳計外現金・預金本年度末残高	707,173	713,754
本年度末現金・預金残高	5,031,457	5,386,951

注記

1 作成方法

一般会計財務書類は、各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類を基礎として、省庁間の債権、債務等を相殺消去して作成。

2 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レート又は出納官吏事務規程に基づく為替レートにより換算を行い、換算差額は、業務費用計算書に計上。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券については、個別法による償却原価法。
- ・満期保有目的以外有価証券で時価のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づき時価法。時価のないものについては、原価法。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法あるいは個別法による原価法。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・国有財産（公共用財産を除く。）については定率法。
- ・公共用財産及び物品については、定額法。
- ・物品のうち防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）及び在外分については、減価償却を実施せずに取得原価で計上。

無形固定資産

- ・ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法。
- ・在外公館定期不動産賃借権については、期間が無期限のものについては取得価格で計上し、期間が有限のものについては定額法。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法又は移動平均法による原価法。但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額。

市場価格のあるもの

個別法による時価法。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金、未収収益、貸付金等の債権について、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上。

賞与引当金

6月支給の期末手当、勤勉手当の支給見込額につき、それぞれ本会計年度の期間に対応部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上。

退職給付引当金

- 退職手当に係る退職給付引当金については、勤続年数別の職員数に各平均給与及び勤続年数に基づく支給率（自己都合退職の支給率）を乗じて算出し計上。
- 国家公務員共済年金に係る整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上。
- 遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上。
- 恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

（単位：百万円）

種 類	機 関 名	残 高	
政 府 保 証 債	国 内 債	公営企業金融公庫	16,338,420
		預金保険機構	9,000,000
		日本道路公団	7,243,960
		中小企業金融公庫	2,765,000
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	769,464
		住宅金融公庫	711,600
		首都高速道路公団	678,360
		電源開発株式会社	586,240
		国民生活金融公庫	540,000
		関西国際空港株式会社	508,600
		阪神高速道路公団	451,840
		日本政策投資銀行	350,000
		都市基盤整備公団	340,050
東京湾横断道路株式会社	285,150		

		本州四国連絡橋公団	256,920
		中部国際空港株式会社	222,320
		新東京国際空港公団	54,652
		水資源機構	50,000
		農林漁業金融公庫	41,000
		福祉医療機構	40,020
		国際協力銀行	25,000
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構	9,737
		民間都市開発推進機構	7,595
		計	41,275,928
	国 外 債	国際協力銀行	1,039,314
		公営企業金融公庫	945,872
		日本政策投資銀行	679,863
		日本道路公団	536,800
		東京都	234,532
		横浜市	114,195
		電源開発株式会社	99,355
		関西国際空港株式会社	83,495
		東京湾横断道路株式会社	80,390
中小企業金融公庫		70,200	
神戸市		65,060	
計	3,949,078		
合 計		45,225,006	
政 府 保 証 借 入 金	預金保険機構	10,879,100	
	銀行等保有株式取得機構	817,706	
	民間都市開発推進機構	696,063	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	306,396	
	農業者年金基金	289,405	
	生命保険契約者保護機構	136,000	
	株式会社産業再生機構	87,000	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	37,000	
	核燃料サイクル開発機構	19,554	
	環境事業団	8,800	
	農林漁業信用基金	1,996	
	空港周辺整備機構	1,008	
	計	13,280,030	
損失補償	原子力事業者損失補償	1,610,000	
合 計		60,115,036	

(注) 外貨建債務については、邦貨換算額で計上している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	51,678	東京地裁 平 14(ワ)27908 外	中国残留邦人等に関する帰国・定住施策等の不作為に係る損害賠償請求
長崎公金違法支出差止訴訟	15,783	長崎地裁 平 12(行ウ)7	諫早湾干拓事業は費用対効果の要件を満たさない違法事業であるとする長崎県負担額の返還請求
東京大気汚染公害訴訟	13,193	東京地裁 平 8(ワ)10131 外	東京都内において自動車から排出される大気汚染物質により健康被害を受けたとする損害賠償請求
法人税更正処分等取消請求訴訟	10,396	最高裁 平 11(行ノ)58	課税処分の無効を理由とする納付済税金の返還請求
嘉手納基地騒音差止等請求訴訟	6,266	那覇地裁 平 12(ワ)92	嘉手納基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求
トンネルじん肺訴訟	4,730	熊本地裁 平 15(ワ)915 外	国等発注のトンネル工事の作業員が、国の安全配慮義務違反等によりじん肺に罹患したとする損害賠償請求
HCV 訴訟	4,067	東京地裁 平 14(ワ)22773 外	出産時の止血目的などに使用された血液製剤により C 型肝炎ウイルスに感染したとする損害賠償請求
北海道石炭じん肺訴訟	3,830	札幌高裁 平 11(ネ)312	北海道の炭鉱就労者が坑内作業により多量の粉じんを吸引した結果じん肺に罹患したとする損害賠償請求
抵当証券業者の更新登録に係る国家賠償請求訴訟	3,198	大阪地裁 平 15(ワ)5830	大和都市管財が抵当証券規制法の更新登録要件を欠いていたのに近畿財務局長が登録更新を行ったことに伴う損害賠償請求
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求訴訟	2,746	東京高裁 平 15(ネ)1689	厚木基地周辺住民による自衛隊機及び米軍機の騒音等の被害に対する損害賠償請求
横田基地夜間飛行差止等請求訴訟	2,398	東京高裁 平 14(ネ)3644	横田基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求
審決取消請求訴訟	2,143	最高裁 平 14(行ヒ)72	日本機械保険連盟に対する公正取引委員会の課徴金納付命令における課徴金算定方法を不服とした審決の取消請求
水俣病関西訴訟	1,895	最高裁 平 13(オ)1194 外	かつて水俣湾周辺で生活し水俣病に罹患したとする関西居住者による水俣病の発生・被害拡大の防止のための規制権限の行使を怠ったことに対する損害賠償請求

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	1,776	那覇地裁 平 15(ワ)398	原告が提出したとされる修正申告書は税務職員が偽造したものであるとして、これに基づき差し押さえ取立てられた債権相当額等の損害賠償請求
相互信金国家賠償請求訴訟	1,521	大阪地裁 平 14(ワ)11113 外	相互信金による破綻の申出は国が債務超過を押し付けたことによるものであるとする損害賠償請求
船腹調整事業廃止等に係る損害賠償請求訴訟	1,366	広島高裁 平 15(ネ)265	内航海運業者が船腹調整事業の廃止及び暫定措置事業の導入により損害を蒙ったとする損害賠償請求
トンネルじん肺根絶北海道訴訟	1,059	札幌地裁 平 15(ワ)510	トンネル工事によりじん肺を患ったのは、発注者である国の責任（注意義務違反）であるとする損害賠償請求

(注1) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成 16 年 3 月 31 日現在の訴訟額を記載している。

(注2) 省庁別財務書類を基礎として、10 億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

- 郵便貯金法第 3 条に基づく、郵便貯金として預入された貯金の払戻及びその貯金利子の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 郵便振替法第 3 条に基づく、郵便振替として受け入れた口座の預り金の払出に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 簡易生命保険法第 3 条に基づく、簡易生命保険契約に基づく保険金及び年金等の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 一般会計823,188百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 442,239百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 一般会計3,527百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間について

一般会計については、会計法及び予算決算及び会計令の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去の主な内容

一般会計財務書類は、各省庁の一般会計省庁別財務書類を合算したものを基礎として作成している。各省庁の一般会計省庁別財務書類では、他省庁所管の一般会計に対する資産を計上しているため、各省庁の一般会計省庁別財務書類の合算により、資産と負債の両方が計上される場合には、相殺消去を行っている。

(貸借対照表)

- ・ 資産（その他の債権等）に計上されている財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計未渡不動産と負債に計上されている財務省一般会計を経由する特定国有財産整備特別会計未渡不動産を相殺消去。

(3) 財政法第 44 条の資金の名称、根拠法令及び内容

所 管	名 称	根 拠 法 令	設 置 目 的
内閣府	特別調達資金	特別調達資金設置令	安保条約に基づいて日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するため
財務省	国税収納金整理資金	国税収納金整理資金に関する法律	国税の収納金について過誤納金の還付金等を払い出した実額で整理収納するため
	決算調整資金	決算調整資金に関する法律	予見し難い租税収入の減少等による一般会計の歳入歳出の決算上の不足を補てんするため
	貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金に関する法律	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するため
農林水産省	農業近代化助成資金	農業近代化助成資金の設置に関する法律	都道府県が農業近代化助成資金の融通について利子補給を行うのに要する経費を補助するために必要な財源を確保するため

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益を相殺して計上。

6 各財務書類における表示科目の説明

(1) 貸借対照表

- ・ 「現金・預金」には、日本銀行預金、供託金及び契約保証金等を計上。
- ・ 「売掛金」には、たな卸資産の売却に伴う未収分を計上。
- ・ 「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上。
- ・ 「たな卸資産」には、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、弾薬、ガソリン等の燃料、工事材料品、修理用部品、医薬品、検定検査標準品及び刑務作業品等を計上。
- ・ 「未収金」には、損害賠償金債権、国税に係る収納未済額、返納金債権及び延滞金債権等を計上。
- ・ 「未収収益」には、指定預金利子及び延納特約に係る当年度経過分の利子を計上。
- ・ 「前払金」には、外国逐次刊行物購入前払金、FMS契約における未履行債権、公務

員宿舍工事に係るもの、未提供教科書の既支払額、特別会計が負担する国庫負担金及び補助金等に係る前払額等を計上。

- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料及び翌年度以降分の関税協力理事会分担金等を計上。
- ・「貸付金」には、沖縄県信用農業協同組合連合会、沖縄県信用漁業協同組合連合会、(認)通信・放送機構、国民生活金融公庫(中小企業等経営改善資金貸付の資金)、各都道府県(小規模起業者等設備購入資金貸付の資金)(株)神戸埠頭公社、海外災害防止センター等に対する貸付金及び日本育英会による無利子学資貸付金等を計上。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、産業投資特別会計、農業共済再保険特別会計、漁船再保険及漁業共済再保険特別会計、農業経営基盤強化措置特別会計、国営土地改良事業特別会計並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計からの繰戻未収金を計上。
- ・「特定国有財産整備特別会計への前渡不動産」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上。
- ・「その他」には、交付税及び譲与税配当金特別会計への繰入に係る未精算額及び不動産等の信託受益権、放送大学学園への拠出金等を計上。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格で、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計(累積)した価額を、施設部分については過去の事業費等を累計(累積)することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上。
- ・「物品」には、取得価額(見積価額)が50万円以上の物品について、物品管理簿の記載価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上。
- ・「無形固定資産」には、国有財産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した額、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額の額を計上。
- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、障害補償年金、未払恩給給与金、供託金利子、国税収納金整理資金の地方消費税支払決定未済額、未払償還公債、児童扶養手当、国民年金国庫負担金、補助率差額及び利子補給金等に係る未払額を計上。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金及び入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上。
- ・「前受収益」には、関税で取り扱う保税蔵置場等許可手数料の未経過分を計上。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上。

- ・「公債」には、残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上。
- ・「借入金」には、主に交付税及び譲与税配付金特別会計に係るもののほか、旧日本国有鉄道及び旧日本国有鉄道清算事業団に係るものを計上。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上。
- ・「恩給引当金」には、恩給給付費に係る引当金を計上。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計及び自動車損害賠償保証事業特別会計への繰戻未済金を計上。
- ・「特定国有財産整備特別会計への未渡不動産」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の額を計上。
- ・「その他」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額、国債保有者からの預り金、厚生保険特別会計・国民年金保険特別会計への繰入未済金、住宅金融公庫法附則に基づく交付金を計上。

(2) 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金の支出済歳出額について、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上。
- ・「委託費等」には、「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）補給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上。
- ・「その他の経費」には、内廷費、皇族費、宮廷費、議員活動費、司法修習生手当、外国人留学生給与、裁判費、旅費、外国人登録業務費、検察業務費、矯正施設収容等業務費、補導援護業務費、出入国管理等業務費、暴力主義的団体等調査業務費、装備品等購入費、修理費、教科書購入費その他の経費を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上。

- ・「償還免除損失」には、日本育英会法の規定により、日本育英会に貸し付けた学資の貸与に要する資金について、日本育英会が本人の死亡等により貸与した資金の返還を免除したこと等により、貸付金の償還を免除した貸付金額を計上。
- ・「供託金利子」には、供託金に係る利子の額を計上。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上。

(3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上。
- ・「租税及印紙収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上。
- ・「その他の財源」には、一般会計における「租税及び印紙収入」及び「特別会計からの受入」を除いた歳入の額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償による所管(所属)換えのほか、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来からの国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額等を計上。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く。)を計上。
- ・「その他の資産・負債の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。

(4) 区分別収支計算書

- ・「租税及印紙収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上。
- ・「その他の収納済歳入額」には、「租税及び印紙収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収納済歳入額を計上。
- ・「前年度剰余金受入」には、財政法第41条の剰余金(収納済歳入額から支出済歳出額を引いたもの)を計上。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)

及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金の支出済歳出額を計上。

- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費のほか、国会議員互助年金給付費として支出した額を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出済歳出額を計上。
- ・「委託費等」には、委託費、分担金、交付金（運営費交付金を除く。）補給金、給付金、支出金、拠出金、助成金及び政党助成費等を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金として支出した額を計上。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上。
- ・「貸付による支出」には、貸付に係る支出を計上。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上。
- ・「その他の支出」には、内廷費、皇族費、宮廷費、議員活動費、司法修習生手当等、外国人留学生給与等、委員手当等、裁判費、旅費、外国人登録業務費、検察業務費、矯正施設収容等業務費、補導援護業務費、出入国管理等業務費、暴力主義的団体等調査業務費、教科書購入費、装備品等購入費、修理費等その他の支出済歳出額を計上。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く。）の計上に繋がる支出済歳出額を計上。
- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関からの借入金返済支出を計上。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上。
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れた額を計上。
- ・「資金本年度末残高」には、貨幣回収準備資金、国税収納金整理資金、特別調達資金及び農業近代化助成資金の本年度末残高の合計額を計上。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、歳計外の現金・預金を計上。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入に資金本年度末残高及びその他歳計外現金・預金本年度末残高を加減したものを計上。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致。

(5) その他一般会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
<資産の部>									
現金・預金			187,505			6,973		523,190	
売掛金									
有価証券									
たな卸資産	1					176,650		117	
未収金		5	521		190	7,052	3,069	498	1,646
未収収益									
前払金		115				208,229			
前払費用		3	4		1	46	4	37	36
貸付金						754	1,691		182
その他の債権等			193			12	609,577	227	
特別会計繰戻未収金									
特定国有財産整備特会への前渡不動産			193			12		227	
その他							609,577		
貸倒引当金			51			95	310	1	
有形固定資産	470,213	906,217	795,958	26,037	96,387	21,591,289	244,931	1,638,587	326,852
国有財産（公共用財産を除く）	469,695	904,513	793,847	25,737	51,480	13,240,586	223,436	1,598,680	317,203
土地	432,441	771,932	553,250	21,912	23,661	7,756,893	130,493	1,135,562	176,044
立竹木	1,351	584	1,018	48	76	15,707	167	2,391	205
建物	18,937	78,631	159,764	2,590	12,094	1,493,869	57,062	332,772	78,178
工作物	16,959	50,747	73,983	1,185	15,409	1,377,757	35,712	127,679	55,260
機械器具									
船舶	5					1,131,286		275	
航空機						1,097,593			
建設仮勘定		2,615	5,830		238	367,478		23,873	7,514
公共用財産									
公共用財産用地									
公共用財産施設									
建設仮勘定									
物品	518	1,704	2,110	299	44,906	8,350,703	21,495	16,034	9,648
無形固定資産	11	9,209	2,615	2,108	700	16,544	20,018	2,591	14,749
出資金						69,286	1,414,532		6,904,123
国債整理基金									
資産の部合計	470,226	915,551	986,747	28,146	97,278	22,076,743	2,293,515	2,165,249	7,247,589
<負債の部>									
未払金		3	36	4	1	1,769	258,643	261	25
未払費用									
保管金等			187,505			168		523,190	
前受収益									
賞与引当金		5,794	15,874	829	1,005	136,607	3,364	23,503	3,347
公債									
借入金									
退職給付引当金		60,567	362,966	18,878	18,661	2,604,606	90,266	358,616	64,989
恩給引当金							8,110,279		
その他の債務等		2,940	8,645			19,387	22,625,489	25,473	5,745
特定国有財産整備特会への未渡不動産			5,199			5,911	221	7,401	3,449
特別会計繰戻未済金		2,940	3,446			6,028		18,026	2,296
その他						7,448	22,625,268	46	
負債の部合計		69,304	575,028	19,713	19,667	2,762,540	31,088,042	931,045	74,109
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額合計	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	19,314,203	28,794,527	1,234,203	7,173,480

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相親	合計
<資産の部>									
現金・預金	4,660,718	257		8,273		35			5,386,951
売掛金	2,591								2,591
有価証券	34,578	226							34,804
たな卸資産	1,328,029		7,943	10		6,011			1,518,761
未収金	9,457,073	39	1,582	4,261	266	255	441		9,476,898
未収収益	84								84
前払金	304	20,901	79,425	16			118		309,108
前払費用	162	1	11		1	22	1		329
貸付金	43,803	2,049,157	152,949		443,630	3,221			2,695,387
その他の債権等	4,116,312	18,667	159	359,628	4,603	229,863		7,749	5,331,495
特別会計繰戻未収金	4,073,867			359,628	4,547	229,689			4,667,731
特定固有財産整備特会への前渡不動産	7,252	2,772	147		56	174			10,837
その他	35,193	15,894	12					7,749	652,927
貸倒引当金	266,905	1	100	282	22	71	425		268,263
有形固定資産	8,322,116	264,603	519,262	646,620	138,686	125,505,854	298,058		161,791,670
固有財産（公共用財産を除く）	8,299,631	247,454	498,725	200,837	131,716	1,287,114	295,922		28,586,576
土地	6,895,234	157,866	301,514	139,397	108,498	724,140	252,602		19,581,439
立竹木	7,856	109	482	123	27	9,441	1,813		41,398
建物	954,094	41,670	122,250	30,958	12,655	179,749	16,548		3,591,821
工作物	433,819	28,720	67,792	20,298	10,129	226,633	23,433		2,565,515
機械器具	86								86
船舶	4,263		273	8,482		100,088			1,244,672
航空機		33				10,955			1,108,581
建設仮勘定	4,276	19,055	6,411	1,576	407	36,104	1,524		476,901
公共用財産				442,865		124,049,665			124,492,530
公共用財産用地				5,413		32,647,609			32,653,022
公共用財産施設				435,366		91,400,147			91,835,513
建設仮勘定				2,086		1,909			3,995
物品	22,485	17,148	20,536	2,917	6,969	169,074	2,135		8,688,681
無形固定資産	34,542	2,035	6,928	3,958	3,010	11,556	318		130,892
出資金	5,265,106	2,506,715	312,449	1,546,963	2,212,739	346,603	54,137		20,632,653
国債整理基金	19,958,209								19,958,209
資産合計	52,956,727	4,862,602	1,080,612	2,569,450	2,802,917	126,103,354	352,650	7,749	227,001,607
<負債の部>									
未払金	791,526	100	481,637	22,881	8	24,166	140		1,581,200
未払費用	1,087,880						1		1,087,881
保管金等	2,526	201		70		35			713,695
前受収益	247								247
買与引当金	43,949	1,442	12,645	12,197	3,198	21,007	615		285,376
公債	464,107,023								464,107,023
借入金	3,614,959								3,614,959
退職給付引当金	1,115,692	50,564	331,450	345,433	105,639	563,769	14,072		6,106,168
恩給引当金									8,110,279
その他の債務等	3,640,527	15,449	2,949,874	3,756	577	866,984	1,886	7,749	30,158,989
特定固有財産整備特会への未渡不動産	12,230		10,250	167	577	1,786			47,197
特別会計繰戻未済金	3,616,099	15,449	11,064	3,589		539,598	1,886		4,220,421
その他	12,198		2,928,560			325,600		7,749	25,891,371
負債合計	474,404,334	67,757	3,775,609	384,340	109,424	1,475,964	16,714	7,749	515,765,841
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額合計	421,447,606	4,794,844	2,694,996	2,185,110	2,693,492	124,627,390	335,935		288,764,234

(2) 資産項目の明細

有価証券の明細

満期保有目的有価証券の増減の明細
市場価格のある有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	換却原簿法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
地方債	120	-	-	-	-	120
社債	93	-	7	-	-	86
政府保証債	20	-	-	-	-	20
合計	233	-	7	-	-	226

市場価格のある有価証券の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
地方債	1,200,000	120	126	120
社債	860,000	86	86	86
政府保証債	200,000	20	19	20
合計	2,260,000	226	231	226

満期保有目的以外の有価証券の増減の明細
市場価格のあるもの

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式	5,038	497	17,474	10,738	2,514	173	14,613
社債	168	18	26	-	18	-	194
受益証券	2,972	437	134	-	228	-	3,773
合計	8,180	915	17,634	10,738	2,762	173	18,581

市場価格のないもの

(単位：百万円)

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式	12,826	-	8,152	2,238	-	2,781	15,958
社債	6	-	-	-	-	-	6
受益証券	28	-	-	-	-	-	28
合計	12,864	-	8,152	2,238	-	2,781	15,996

たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
土地	1,521,173	259,432	549,606	-	1,230,999
弾薬	151,492	15,053	81	-	166,464
貨幣材料用地金	-	83,409	909	-	82,500
建物	13,836	1,691	998	-	14,529
燃料	12,543	1,313	3,523	-	10,333
医薬品	2,556	5,182	1,552	-	6,186
工事材料品	2,708	5,912	2,708	-	5,912
検定検査標準品	1,503	312	183	-	1,632
食糧品	82	1,106	1,086	-	102
刑務作業品	83	283	301	-	65
修理品部品	105	12	105	-	12
その他	24	33	30	-	27
合計	1,706,105	373,738	561,082	-	1,518,761

未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	個人等	9,427,253
信託元本	信託銀行	15,823
許可及び手数料	個人	8,326
損害賠償金債権	個人・法人	6,254
返納金債権	個人	6,396
国有財産売払	個人	4,315
利息債権	個人	1,176
延滞金債権	個人等	1,156
弁償及び返納金	民間企業	1,094
児童扶養手当返納金債権	個人	653
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国	644
費用弁償金債権	民間企業	621
援護年金返納金	個人	396
価格協定等違反者納付金	価格協定違反者	363
電波利用料債権	個人	299
雑入	日本銀行等	211
病院等療養費債権	個人	159
引継債権整理収入	個人	154
特別児童扶養手当返納金債権	個人	149
物件売払代債権	民間企業	54
利得償還金債権	民間企業	43
特別会計整理収入	個人	40
公共事業費受益者等負担金債権	公団	26
諸納付金債権	地方公共団体	15
加算金債権	民間企業	13
立替金返還金債権	個人	11
歳入外債権	外国	1
製品売払代債権	個人	1
その他		1,252
合計		9,476,898

貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
日本育英会	1,965,527	95,026	11,397	2,049,157
国民生活金融公庫	328,300	-	-	328,300
地方公共団体	284,566	6,418	22,652	268,330
(財)神戸港埠頭公社	2,628	-	214	2,413
通信放送機構	2,029	-	338	1,691
日本下水道事業団	-	839	83	755
沖縄県信用農業共同組合連合会	818	-	272	545
沖縄県信用漁業協同組合連合会	310	-	103	206
海外災害防止センター	565	-	564	-
法人	44,274	-	500	43,774
個人	215	3	4	216
合計	2,629,232	102,286	36,127	2,695,387

特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

相手先	本年度末残高
産業投資特別会計社会資本整備助定	4,073,867
都市開発資金融通特別会計	229,689
農業経営基盤強化措置特別会計	181,301
国営土地改良事業特別会計	128,498
農業共済再保険特別会計果樹助定	27,762
漁船再保険及び漁業共済再保険特別会計漁業共済保険助定	22,067
石油及びエネルギー需要構造高度化対策特別会計石炭助定	4,547
合計	4,667,731

その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未清算額	交付税及び譲与税配付金特別会計	609,577
不動産信託受益権	信託銀行	26,991
拠出金	放送大学学園	15,894
繰入不足	財政融資資金特別会計	450
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12
合計		652,927

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	本年度末残高
有形固定資産						
< 国有財産（公共用財産を除く） >						
（行政財産）						
土地	14,055,850	101,524	173,941	-	-	13,983,433
立木竹	33,861	1,912	326	-	-	35,444
建物	3,080,749	196,768	38,040	154,805	-	3,084,659
工作物	2,135,943	210,140	47,930	174,946	-	2,123,199
船舶	1,274,771	208,386	28,443	217,903	-	1,236,805
航空機	1,239,213	251,361	10,532	371,479	-	1,108,561
建設仮勘定	420,337	406,555	349,991	-	-	476,901
（普通財産）						
土地	5,653,779	94,123	149,899	-	-	5,598,004
立木竹	5,721	494	265	-	-	5,949
建物	515,948	90,780	78,064	21,501	-	507,158
工作物	453,697	103,439	88,241	26,581	-	442,311
機械器具	92	-	5	-	-	86
船舶	12,815	6,440	10,006	1,383	-	7,866
航空機	225	19	225	-	-	19
< 公共用財産 >						
公共用財産用地	31,726,657	933,156	6,791	-	-	32,653,022
公共用財産施設	89,615,451	4,654,448	2,841	2,431,545	-	91,835,513
建設仮勘定	7,906	21,204	25,114	-	-	3,995
物品	8,369,221	1,766,997	1,329,531	117,999	-	8,688,681
有形固定資産合計	158,602,289	9,047,746	2,340,185	3,518,142	-	161,791,670
< 無形固定資産 >						
地上権	873	-	-	-	-	873
定期不動産賃借権	12,846	13	10	2,980	-	9,868
特許権・著作権	4,172	19	7	-	-	4,184
電話加入権	9,082	444	141	-	-	9,387
ソフトウェア	102,117	35,992	1,592	30,118	-	106,396
仮勘定	4	165	-	-	-	169
無形固定資産合計	129,094	36,633	1,750	33,098	-	130,877
固定資産合計	158,731,383	9,084,379	2,341,935	3,551,240	-	161,922,547

出資金の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
公社							
日本郵政公社	-	-	1,268,807	-	-	-	1,268,807
公団							
緑資源公団	695,156	-	10,759	705,915	-	-	-
石油公団 旧一般勘定	524	-	-	-	-	171	352
地域振興整備公団							
（工業再配置等事業勘定）	34,900	-	2,000	-	-	-	36,900
（地方都市開発整備等事業勘定）	0	-	500	-	-	499	-
（産炭地域経過業務勘定）	5,057	-	0	-	-	2,439	2,618
日本道路公団	1,039	-	-	-	-	-	1,039
水資源開発公団							
（一般勘定）	2,621	-	-	2,621	-	-	-
日本鉄道建設公団							
（一般勘定）	11,069	-	-	11,069	-	-	-
新東京国際空港公団	30,456	-	-	-	-	-	30,456
本州四国道路連絡橋公団							
（一般勘定）	0	-	-	-	-	-	0
都市基盤整備公団							
（都市基盤整備勘定）	204,921	-	28,900	-	-	125,839	107,982
（鉄道勘定）	0	-	-	-	-	-	0
事業団							
国際協力事業団	129,393	-	-	129,393	-	-	-
宇宙開発事業団	561,538	-	-	561,538	-	-	-
科学技術振興事業団							
（文献情報提供勘定）	4,678	-	-	4,678	-	-	-
（一般勘定）	143,218	-	-	143,218	-	-	-
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	48,969	-	-	-	-	-	48,969

(単位：百万円)

社会福祉医療事業団							
(一般勘定)	4,108	-	-	4,108	-	-	-
(長寿子育て障害者基金勘定)	280,000	-	-	280,000	-	-	-
農畜産業振興事業団							
(畜産安定勘定)	10,322	-	-	10,322	-	-	-
(債務保証勘定)	348	-	-	348	-	-	-
(生糸勘定)	5,030	-	-	5,030	-	-	-
金属鉱業事業団	837	-	-	837	-	-	-
中小企業総合事業団							
(中小企業信用保険・融資事業)	1,092,155	-	97,200	608,250	-	-	581,105
(高度化等勘定)	1,195,029	-	-	-	-	-	1,195,029
(機械保険経過業務勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定)	71,845	-	-	11	-	-	71,833
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,149	-	-	-	-	-	47,149
運輸施設整備事業団							
(鉄道勘定)	100	-	-	100	-	-	-
(船舶勘定)	0	-	-	0	-	-	-
(造船勘定)	1,000	-	-	1,000	-	-	-
(基礎的研究等勘定)	273	-	-	273	-	-	-
環境事業団							
(一般業務勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(地球環境基金勘定)	9,400	-	-	-	-	-	9,400
金庫							
沖縄振興開発金融公庫	36,151	-	-	-	-	-	36,151
国民生活金融公庫	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	199,811	-	-	-	-	-	199,811
中小企業金融公庫	110,773	-	-	-	-	-	110,773
住宅金融公庫							
(一般勘定)	96,200	-	-	4,000	-	64,087	28,112
(証券化支援特別勘定)	-	-	4,000	-	-	1,649	2,350
(住宅融資保険特別勘定)	18,000	-	-	-	-	5,704	12,295
金庫・特殊銀行							
国際協力銀行							
(海外経済協力勘定)	6,504,344	-	200,300	-	-	-	6,704,644
商工組合中央金庫	303,767	-	-	-	-	-	303,767
営団							
帝都高速度交通営団	1,720	-	-	-	-	-	1,720
その他の特殊法人							
北方領土問題対策協会	-	-	275	-	-	-	275
国民生活センター	4,188	-	-	4,188	-	-	-
国際交流基金	106,205	-	-	106,205	-	-	-
日本育英会	-	-	-	-	-	-	0
日本原子力研究所	271,626	-	-	-	-	-	271,626
理化学研究所	222,638	-	-	222,638	-	-	-
日本芸術文化振興会	392,805	-	11,171	403,976	-	-	-
日本学術振興会	381	-	-	381	-	-	-
核燃料サイクル開発機構	258,817	-	-	-	-	-	258,817
放送大学学園	17,021	-	-	17,021	-	-	-
日本体育・学校健康センター							
(スポーツ振興基金勘定)	25,000	-	-	25,000	-	-	-
(業務勘定)	46,696	-	-	46,696	-	-	-
日本労働研究機構	840	-	-	840	-	-	-
心身障害者福祉協会	2,670	-	-	2,670	-	-	-
雇用・能力開発機構	6,000	-	-	6,000	-	-	-
日本中央競馬会	4,924	-	-	-	-	-	4,924
日本貿易振興会	104,463	-	-	104,463	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(産業技術研究開発等勘定)	24,591	-	-	24,591	-	-	-
(石炭経過業務勘定)	21,489	-	-	21,489	-	-	-
(アルコール製造勘定)	18,869	-	-	18,869	-	-	-
(一般アルコール販売勘定)	2,358	-	-	2,358	-	-	-
奄美群島振興開発基金							
(保証勘定)	472	-	-	-	-	295	177
(融資出資勘定)	1,700	-	-	-	-	-	1,700
国際観光振興会							
(一般勘定)	185	-	-	185	-	-	-
認可法人							
日本銀行	22,550	22,495	-	-	40,095	-	40,150
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550
自動車安全運転センター	6,245	-	-	6,245	-	-	-
通信・放送機構							
(研究開発推進勘定)	52,727	-	-	-	-	28,552	24,175
(研究開発債務保証勘定)	3,540	-	-	-	-	-	3,540
平和祈念事業特別基金	40,000	-	-	40,000	-	-	-
日本万国博覧会記念協会	25,380	-	-	25,380	-	-	-
通関情報処理センター	60	-	-	60	-	-	-
海洋科学技術センター	98,779	-	-	-	-	-	98,779

(単位:百万円)

医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構						
(開発振興助定)	8,367	-	-	-	-	3,795 4,571
海洋水産資源開発センター	100	-	-	100	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構						
(一般助定)	75	-	-	-	-	75
生物系特定産業技術研究機構						
(農業機械化助定)	4,596	-	-	4,596	-	-
(基礎的助定)	814	-	-	814	-	-
農林漁業信用基金	246,265	-	-	246,265	-	-
情報処理振興事業協会						
(振興業務助定)						
<一般業務経理>	-	-	-	-	-	-
<特定プログラム高度利用等業務経理>	23,984	-	-	23,984	-	-
(信用保証業務助定)	9,050	-	-	9,050	-	-
(情報化促進人材育成業務経理)	28	-	-	28	-	-
産業基盤整備基金						
(一般助定)	27,200	-	-	-	-	27,200
(商業集積特別助定)	776	-	-	-	-	776
(輸入促進特別助定)	5,016	-	-	-	-	5,016
(再生資源利用等特別助定(技術開発等経理))	1,050	-	-	-	-	1,050
日本下水道事業団						
(一般業務助定)	1,575	-	-	839	-	735 -
海上災害防止センター						
(防災基金助定)	-	-	-	-	-	-
公善健康被害補償予防協会(予防事業助定)	6,071	-	-	-	-	6,071
独立行政法人						
国立公文書館	7,165	-	-	-	-	7,165
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	977
国民生活センター	-	-	9,166	-	-	9,166
通信総合研究所	62,740	-	-	-	-	62,740
消防研究所	15,268	-	-	-	-	15,268
平和祈念事業特別基金	-	-	40,000	-	-	40,000
国際協力機構	-	-	88,508	-	-	88,508
国際交流基金	-	-	110,970	-	-	110,970
酒類総合研究所	9,833	-	-	-	-	9,833
造幣局	-	-	66,857	-	-	66,857
国立印刷局	-	-	300,800	-	-	300,800
通関情報処理センター	-	-	60	-	-	60
日本万国博覧会記念機構	-	-	64,692	-	-	64,692
国立特殊教育総合研究所	6,048	-	-	-	-	6,048
大学入試センター	11,591	-	-	-	-	11,591
国立オリンピック記念青少年総合センター	83,077	-	-	-	-	83,077
国立女性教育会館	3,615	-	-	-	-	3,615
国立青年の家	21,435	-	-	-	-	21,435
国立少年自然の家	24,425	-	-	-	-	24,425
国立科学博物館	65,503	-	8,439	-	-	73,943
物質・材料研究機構	76,459	-	-	-	-	76,459
防災科学技術研究所	40,365	-	-	-	-	40,365
航空宇宙技術研究所	51,472	-	-	51,472	-	-
放射線医学総合研究所	33,648	-	-	-	-	33,648
国立美術館	33,648	-	-	-	-	33,648
国立博物館	72,692	-	-	-	-	72,692
文化財研究所	17,166	-	-	-	-	17,166
教員研修センター	3,891	-	-	-	-	3,891
科学技術振興機構						
(文献情報提供助定)	-	-	20,676	-	-	15,857 4,819
(一般助定)	-	-	99,747	-	-	99,747
日本学術振興会	-	-	1,063	-	-	1,063
理化学研究所	-	-	234,305	-	-	234,305
宇宙航空研究開発機構	-	-	544,401	-	-	544,401
日本スポーツ振興センター						
(一般助定)	-	-	195,356	-	-	195,356
日本芸術文化振興会	-	-	246,819	-	-	246,819
産業安全研究所	-	-	-	-	-	-
(一般助定)	1	-	-	-	-	1
高齢・障害者雇用支援機構						
(高齢・障害者雇用支援助定)	-	-	15	-	-	15
(障害者職業能力開発助定)	-	-	30	-	-	30
(障害者雇用納付金助定)	-	-	703	-	-	703
福祉医療機構						
(一般助定)	-	-	5,534	-	-	5,534
(長寿子育て・障害者基金助定)	-	-	280,000	-	-	280,000
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	-	-	15,102	-	-	15,102
労働政策研究・研修機構						
(一般助定)	-	-	490	-	-	490
雇用・能力開発機構						
(一般助定)	-	-	6,000	-	-	6,000

(単位:百万円)

農林水産消費技術センター	3,540	-	-	-	-	-	3,540
種苗管理センター	9,701	-	-	-	-	-	9,701
家畜改良センター	48,227	-	-	-	-	-	48,227
肥飼料検査所	1,671	-	-	-	-	-	1,671
農薬検査所	3,759	-	-	-	-	-	3,759
農業者大学校	2,735	-	-	-	-	-	2,735
林木育種センター	1,909	-	-	-	-	-	1,909
さけ・ます資源管理センター	5,466	-	-	-	-	-	5,466
水産大学校	9,458	-	-	-	-	-	9,458
農業・生物系特定産業技術研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	238,502	-	-	-	-	-	238,502
(農業機械化勘定)	0	-	15,129	-	-	-	15,129
(基礎的勘定)	0	-	1,506	-	-	-	1,506
農業生物資源研究所	40,319	-	-	-	-	-	40,319
農業環境技術研究所	34,353	-	-	-	-	-	34,353
農業工学研究所	20,751	-	-	-	-	-	20,751
食品総合研究所	8,997	-	-	-	-	-	8,997
国際農林水産業研究センター	8,470	-	-	-	-	-	8,470
森林総合研究所	47,391	-	-	-	-	-	47,391
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	41,770	-	10,921	-	-	-	52,691
(海洋水産資源開発勘定)	-	-	2,380	-	-	-	2,380
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	-	-	29,966	-	-	-	29,966
(野菜勘定)	-	-	293	-	-	-	293
(生糸勘定)	-	-	5,030	-	-	5,030	-
(肉用子牛勘定)	-	-	328	-	-	-	328
(債務保証勘定)	-	-	371	-	-	-	371
農林漁業信用基金	-	-	170,137	-	-	-	170,137
緑資源機構	-	-	584,090	-	-	-	584,090
産業技術総合研究所	271,820	-	13,203	-	-	-	285,024
製品評価技術基盤機構	19,072	-	-	-	-	-	19,072
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	-	-	1,552	-	-	-	1,552
(石炭経過勘定)	-	-	14,571	-	-	-	14,571
(特定アルコール販売勘定)	-	-	32	-	-	-	32
(アルコール製造勘定)	-	-	14,458	-	-	-	14,458
(一般アルコール販売勘定)	-	-	4,306	-	-	-	4,306
日本貿易振興機構	-	-	115,201	-	-	-	115,201
情報処理推進機構							
(一般勘定)	-	-	26,988	-	-	-	26,988
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	-	-	898	-	-	-	898
土木研究所							
(一般勘定)	24,457	-	-	-	-	-	24,457
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,460	-	-	-	-	-	5,460
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	13,414	-	-	-	-	-	13,414
電子航法研究所							
(一般勘定)	3,282	-	-	-	-	-	3,282
北海道開発土木研究所	6,840	-	-	-	-	-	6,840
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
(一般勘定)	4,871	-	-	-	-	-	4,871
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	-	-	11,069	-	-	-	11,069
(助成勘定)	-	-	100	-	-	-	100
(船舶勘定)	-	-	0	-	-	-	0
(造船勘定)	-	-	1,000	-	-	-	1,000
(基礎的研究等勘定)	-	-	66	-	-	-	66
国際観光振興機構							
(一般勘定)	-	-	1,397	-	-	-	1,397
水資源機構	-	-	9,060	-	-	-	9,060
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	-	-	327	-	-	-	327
国立環境研究所	38,666	-	-	-	-	-	38,666
国際機関							
国際復興開発銀行	162,633	-	-	566	-	-	162,066
国際金融公社	17,082	-	-	847	-	-	16,235
国際開発協会	3,242,866	-	165,229	-	-	-	3,408,096
アジア開発銀行	89,021	-	-	-	-	-	89,021
アフリカ開発基金	319,630	-	10,739	-	-	-	330,369
米州開発銀行	26,988	-	-	-	-	-	26,988
アフリカ開発銀行	23,665	-	552	-	-	-	24,218

(単位：百万円)

米州投資公社	1,559	-	269	92	-	-	1,735
多数国間投資保証機関	2,285	-	-	77	-	-	2,207
一次産品共通基金	3,071	-	-	-	-	-	3,071
欧州復興開発銀行	62,444	-	3,169	-	-	-	65,614
清算法人等							
日本製鋼株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	-	-	-	-	-	0
南方開発金庫	100	-	-	-	-	-	100
外資金庫	50	-	-	-	-	-	50
合計	19,582,417	22,495	5,177,982	3,890,696	40,095	254,652	20,632,653

市場価格のある出資金の時価等の明細 (単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表価額
日本銀行	550,000	55	40,150	40,150
合計	550,000	55	40,150	40,150

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	一般会計からの出資額	出資割合	純資産額による貸借対照表計上額	使用財務書類	
公社										
日本郵政公社	1,268,807	404,191,698	399,584,152	4,607,546	1,268,807	1,268,807	100.00%	4,607,546	1,268,807	法定財務諸表
会社										
石油公団(旧一般勘定)										
地域振興整備公団	609,399	512,644	9,383	503,260	1,223,193	856	0.07%	352	352	行政コスト計算書
(工業再配置等事業勘定)	36,900	269,609	179,527	90,082	88,488	36,900	41.70%	37,564	36,900	行政コスト計算書
(地方都市開発整備等事業勘定)	500	303,622	354,541	50,919	10,060	10,060	100.00%	50,919	0	行政コスト計算書
(産炭地域経済過渡業務勘定)	39,158	78,317	59,080	19,237	61,535	8,375	13.61%	2,618	2,618	行政コスト計算書
日本道路公団	1,039	32,500,697	28,516,268	3,984,429	2,284,865	1,039	0.05%	1,811	1,039	行政コスト計算書
新東京国際空港公団	30,456	958,048	656,395	301,653	304,956	30,456	9.99%	30,126	30,456	行政コスト計算書
本州四国道路連絡公団										
(一般勘定)	-	3,174,560	2,413,703	760,856	1,005,515	20,890	2.08%	15,807	-	行政コスト計算書
都市基盤整備公団										
(都市基盤整備勘定)	233,821	17,079,571	16,962,516	117,055	815,320	752,120	92.25%	107,982	107,982	行政コスト計算書
(鉄道勘定)	-	20,122	44,833	24,710	2,983	5	0.17%	41	-	行政コスト計算書
事業団										
日本私立学校振興・共済事業団										
(助成勘定)	48,969	687,260	629,670	57,590	48,969	48,969	100.00%	57,590	48,969	法定財務諸表
中小企業総合事業団										
(中小企業信用保険・融資事業)	581,105	925,857	43,355	969,213	1,215,796	1,142,996	94.00%	911,178	581,105	行政コスト計算書
(高度化等勘定)	1,195,029	1,359,631	73,125	1,286,506	1,195,932	1,195,029	99.92%	1,285,534	1,195,029	行政コスト計算書
(機械保険経過業務勘定)	-	28,408	28,562	153	2,421	2,421	100.00%	153	-	行政コスト計算書
(小規模企業共済勘定)	-	7,581,210	8,531,521	950,311	15,518	15,518	100.00%	950,311	-	行政コスト計算書
(破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定)	71,833	71,724	381	71,342	71,833	71,833	100.00%	71,342	71,833	行政コスト計算書
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,149	618,570	518,803	99,766	47,149	47,149	100.00%	99,766	47,149	行政コスト計算書
環境事業団										
(一般業務勘定)	-	248,612	283,996	35,384	6,700	6,700	100.0%	35,384	-	行政コスト計算書
(地球環境基金勘定)	9,400	13,750	122	13,627	13,633	9,400	69.0%	9,396	9,400	行政コスト計算書
公庫										
沖縄振興開発金融公庫	68,581	1,473,970	1,428,902	45,067	68,581	65,224	95.11%	42,861	36,151	行政コスト計算書
国民生活金融公庫	-	9,774,204	9,907,964	133,760	347,971	347,971	100.00%	133,760	-	行政コスト計算書
農林漁業金融公庫	199,811	3,396,018	3,140,000	256,018	311,637	199,811	64.12%	164,150	199,811	行政コスト計算書
中小企業金融公庫	110,773	7,328,515	7,222,828	105,687	449,715	365,005	81.16%	85,779	110,773	行政コスト計算書
住宅金融公庫										
(一般勘定)	92,200	61,118,537	61,073,807	44,730	146,700	92,200	62.85%	28,112	28,112	行政コスト計算書
(証券化支援特別勘定)	4,000	9,228	6,878	2,350	4,000	4,000	100.00%	2,350	2,350	行政コスト計算書
(住宅融資保険特別勘定)	18,000	35,471	23,176	12,295	18,000	18,000	100.00%	12,295	12,295	行政コスト計算書
金庫・特殊銀行										
国際協力銀行										
(海外経済協力勘定)	6,704,644	10,693,520	4,418,226	6,275,294	6,704,644	6,704,644	100.00%	6,704,644	6,704,644	行政コスト計算書
商工組合中央金庫	303,767	12,001,811	11,366,255	635,555	514,265	303,767	59.07%	375,410	303,767	法定財務諸表
営団										
帝都高速度交通営団	1,720	1,301,585	1,181,253	120,331	58,100	1,720	2.96%	3,562	1,720	法定財務諸表
その他の特殊法人										
日本育英会	0	3,328,398	3,432,007	103,609	3,701	3,700	99.99%	103,599	0	行政コスト計算書
日本原子力研究所	271,626	293,988	102,036	191,951	1,947,506	1,943,978	99.81%	191,586	271,626	行政コスト計算書
核燃料サイクル開発機構	258,817	581,152	188,699	392,453	3,016,150	1,453,543	48.19%	189,123	258,817	行政コスト計算書
日本中央競馬会	4,924	1,174,913	81,290	1,093,623	4,924	4,924	100.00%	1,093,623	4,924	貸借対照表
奄美群島振興開発基金										
(保証勘定)	472	2,271	1,385	886	3,500	701	20.03%	177	177	行政コスト計算書
(融資出資勘定)	1,700	10,996	3,874	7,122	9,428	1,700	18.03%	1,284	1,700	行政コスト計算書
公害健康被害補償予防協会(予防事業勘定)	6,071	52,365	719	51,646	51,020	6,071	11.9%	6,146	6,071	行政コスト計算書
認可法人										
総合研究開発機構	15,550	33,407	340	33,067	20,720	15,550	75.05%	24,816	15,550	行政コスト計算書
預金保険機構										
(一般勘定)	-	2,123,247	5,616,754	3,493,507	455	150	32.96%	1,151,459	-	行政コスト計算書
[特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定]	-	4,162,592	4,464,398	301,806	5,000	5,000	1	301,806	-	行政コスト計算書
通信・放送機構										
(研究開発推進勘定)	52,727	40,694	16,518	24,175	391,728	391,728	100.00%	24,175	24,175	行政コスト計算書
(研究開発債務保証勘定)	3,540	12,200	1,757	10,442	6,999	3,540	50.57%	5,281	3,540	行政コスト計算書
海洋科学技術センター	98,779	110,275	34,117	76,157	364,424	364,394	99.99%	76,149	98,779	行政コスト計算書
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構										
(開発振興勘定)	8,367	6,389	1,818	4,571	35,740	35,740	100.00%	4,571	4,571	行政コスト計算書
農水産業協同組合貯金保険機構										
(一般勘定)	75	201,067	199,598	1,468	300	75	25.00%	367	75	行政コスト計算書

産業基盤整備基金										
(一般勘定)	27,200	45,159	387	44,772	40,398	27,200	67.33%	30,145	27,200	行政コスト計算書
(商業集積特別勘定)	776	1,728	76	1,651	2,088	776	37.16%	613	776	行政コスト計算書
(輸入促進特別勘定)	5,016	5,036	0	5,036	5,016	5,016	100.00%	5,036	5,016	行政コスト計算書
(再生資源利用等特別勘定<技術開発等経理>)	1,050	1,149	0	1,149	1,050	1,050	100.00%	1,149	1,050	行政コスト計算書
独立行政法人										
国立公文書館	7,165	7,242	602	6,639	7,179	7,179	100.00%	6,639	7,165	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	977	1,933	654	1,278	977	977	100.00%	1,278	977	法定財務諸表
国民生活センター	9,577	9,364	376	8,988	9,166	9,166	100.00%	8,988	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会	275	319	20	299	275	275	100.00%	299	275	法定財務諸表
通信総合研究所	62,740	118,255	39,249	79,006	62,740	62,740	100.00%	79,006	62,740	法定財務諸表
消防研究所	15,268	15,872	1,326	14,545	15,268	15,268	100.00%	14,545	15,268	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	40,000	40,827	441	40,386	40,000	40,000	100.00%	40,386	40,000	法定財務諸表
国際協力機構	88,508	113,276	25,813	87,462	88,508	88,508	100.00%	87,462	88,508	法定財務諸表
国際交流基金	110,970	115,408	1,673	113,734	110,970	110,970	100.00%	113,734	110,970	法定財務諸表
酒類総合研究所	9,833	9,587	1,104	8,483	9,833	9,833	100.00%	8,483	9,833	法定財務諸表
造幣局	66,857	105,270	34,834	70,435	66,857	66,857	100.00%	70,435	66,857	法定財務諸表
国立印刷局	300,800	430,298	121,452	308,846	300,800	300,800	100.00%	308,846	300,800	法定財務諸表
通関情報処理センター	60	12,991	8,301	4,690	90	60	66.66%	3,126	60	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	64,692	149,710	8,907	140,802	121,977	64,692	53.03%	74,676	64,692	法定財務諸表
国立特殊教育総合研究所	6,048	7,871	696	7,175	6,048	6,048	100.00%	7,175	6,048	法定財務諸表
大学入試センター	11,591	14,030	1,712	12,318	11,591	11,591	100.00%	12,318	11,591	法定財務諸表
国立リハビリテーション青少年総合センター	83,077	82,093	2,573	79,520	83,077	83,077	100.00%	79,520	83,077	法定財務諸表
国立女性教育会館	3,615	2,973	124	2,849	3,615	3,615	100.00%	2,849	3,615	法定財務諸表
国立青年の家	21,435	22,347	1,383	20,964	21,435	21,435	100.00%	20,964	21,435	法定財務諸表
国立少年自然の家	24,425	24,502	1,340	23,162	24,425	24,425	100.00%	23,162	24,425	法定財務諸表
国立科学博物館	73,943	82,026	7,608	74,417	73,943	73,943	100.00%	74,417	73,943	法定財務諸表
物質・材料研究機構	76,459	109,029	35,311	73,718	76,459	76,459	100.00%	73,718	76,459	法定財務諸表
防災科学技術研究所	40,365	73,951	35,806	38,145	40,365	40,365	100.00%	38,145	40,365	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	33,648	48,787	22,370	26,417	33,648	33,648	100.00%	26,417	33,648	法定財務諸表
国立美術館	33,648	75,197	1,691	73,506	33,648	33,648	100.00%	73,506	33,648	法定財務諸表
国立博物館	72,692	157,324	2,437	154,886	72,692	72,692	100.00%	154,886	72,692	法定財務諸表
文化財研究所	17,166	19,858	1,106	18,752	17,166	17,166	100.00%	18,752	17,166	法定財務諸表
教員研修センター	3,891	5,723	639	5,083	3,891	3,891	100.00%	5,083	3,891	法定財務諸表
科学技術振興機構										
(文献情報提供勘定)	4,819	23,648	2,520	21,128	90,634	20,676	22.81%	4,819	4,819	法定財務諸表
(一般勘定)	99,747	140,656	45,282	95,374	99,747	99,747	100.00%	95,374	99,747	法定財務諸表
日本学振興会	1,063	3,087	2,047	1,040	1,063	1,063	100.00%	1,040	1,063	法定財務諸表
理学研究所	234,305	282,112	43,238	238,874	247,227	234,305	94.77%	226,381	234,305	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	544,401	754,534	253,987	500,546	544,401	544,401	99.99%	500,496	544,401	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター										
(一般勘定)	195,356	207,151	2,777	204,373	195,356	195,356	100.00%	204,373	195,356	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,819	259,468	2,606	256,862	246,819	246,819	100.00%	256,862	246,819	法定財務諸表
産業安全研究所										
(一般勘定)	1	343	320	23	1	1	100.00%	23	1	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構										
(高齢・障害者雇用支援勘定)	15	14,469	3,243	11,226	11,494	15	0.13%	14	15	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	30	94	67	27	30	30	100.00%	27	30	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	703	44,731	44,035	696	703	703	100.00%	696	703	法定財務諸表
福祉医療機構										
(一般勘定)	5,534	3,049,233	3,044,305	4,927	5,534	5,534	100.00%	4,927	5,534	法定財務諸表
(長寿子育て・障害者基金勘定)	280,000	282,374	407	281,967	280,000	280,000	100.00%	281,967	280,000	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,102	15,435	526	14,908	15,102	15,102	100.00%	14,908	15,102	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構										
(一般勘定)	490	593	105	487	490	490	100.00%	487	490	法定財務諸表
雇用・能力開発機構										
(一般勘定)	6,000	390,188	83,023	307,164	302,543	6,000	1.98%	6,091	6,000	法定財務諸表
農林水産消費技術センター	3,540	5,320	1,833	3,486	3,540	3,540	100.00%	3,486	3,540	法定財務諸表
種苗管理センター	9,701	11,270	1,021	10,248	9,701	9,701	100.00%	10,248	9,701	法定財務諸表
家畜改良センター	48,227	51,339	5,425	45,913	48,227	48,227	100.00%	45,913	48,227	法定財務諸表
肥飼料検査所	1,671	2,788	1,367	1,420	1,671	1,671	100.00%	1,420	1,671	法定財務諸表
農業検査所	3,759	6,187	2,696	3,490	3,759	3,759	100.00%	3,490	3,759	法定財務諸表
農業者大学校	2,735	2,974	245	2,728	2,735	2,735	100.00%	2,728	2,735	法定財務諸表
林木育種センター	1,909	2,714	761	1,953	1,909	1,909	100.00%	1,953	1,909	法定財務諸表
さけ・ます資源管理センター	5,466	6,003	494	5,508	5,466	5,466	100.00%	5,508	5,466	法定財務諸表
水産大学校	9,458	9,615	1,188	8,427	9,458	9,458	100.00%	8,427	9,458	法定財務諸表
農業・生物系特定産業技術研究機構										
(農業技術研究業務勘定)	238,502	266,694	25,669	241,024	238,502	238,502	100.00%	241,024	238,502	法定財務諸表
(農業機械化勘定)	15,129	15,446	269	15,177	15,298	15,129	98.90%	15,009	15,129	法定財務諸表
(基礎的勘定)	1,506	1,838	611	1,226	1,506	1,506	100.00%	1,226	1,506	法定財務諸表
農業生物資源研究所	40,319	45,189	7,415	37,773	40,319	40,319	100.00%	37,773	40,319	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,353	36,589	2,615	33,973	34,353	34,353	100.00%	33,973	34,353	法定財務諸表
農業工学研究所	20,751	20,548	979	19,569	20,751	20,751	100.00%	19,569	20,751	法定財務諸表
食品総合研究所	8,997	10,561	1,530	9,031	8,997	8,997	100.00%	9,031	8,997	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,470	10,092	1,915	8,177	8,470	8,470	100.00%	8,177	8,470	法定財務諸表
森林総合研究所	47,391	47,179	2,807	44,372	47,391	47,391	100.00%	44,372	47,391	法定財務諸表
水産総合研究センター										
(試験研究・技術開発勘定)	52,691	62,053	13,460	48,592	52,691	52,691	100.00%	48,592	52,691	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,380	3,063	682	2,380	2,380	2,380	100.00%	2,380	2,380	法定財務諸表

農畜産業振興機構										
(畜産助定)	29,966	152,686	118,422	34,264	29,966	29,966	100.00%	34,264	29,966	法定財務諸表
(野菜助定)	293	100,660	100,248	411	293	293	100.00%	411	293	法定財務諸表
(生糸助定)	5,030	7,325	15,195	7,870	5,030	5,030	100.00%	7,870	0	法定財務諸表
(肉用子牛助定)	328	680	353	326	328	328	100.00%	326	328	法定財務諸表
(債務保証助定)	371	375	2	373	371	371	100.00%	373	371	法定財務諸表
農林漁業信用基金										
(農業信用保険助定)	59,909	103,750	8,750	95,000	80,147	59,909	75.75%	71,011	59,909	法定財務諸表
(林業信用保証助定)	42,024	113,816	64,444	49,371	49,238	42,024	85.35%	42,137	42,024	法定財務諸表
(漁業信用保証助定)	61,544	69,506	5,927	63,579	64,412	61,544	95.55%	60,748	61,544	法定財務諸表
(農業災害補償関係助定)	3,800	8,174	206	7,968	5,600	3,800	67.86%	5,407	3,800	法定財務諸表
(漁業災害補償関係助定)	2,860	9,245	3,452	5,792	5,820	2,860	49.13%	2,846	2,860	法定財務諸表
緑資源機構	584,090	1,418,737	783,624	635,112	620,989	584,090	94.06%	597,374	584,090	法定財務諸表
産業技術総合研究所	285,024	447,326	153,660	293,665	286,086	285,024	99.63%	292,576	285,024	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,072	24,233	7,246	16,986	19,072	19,072	100.00%	16,986	19,072	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構										
(一般助定)	1,552	28,201	26,392	1,808	1,552	1,552	100.00%	1,808	1,552	法定財務諸表
(石炭経過助定)	14,571	93,153	29,364	63,788	64,117	14,571	22.73%	14,496	14,571	法定財務諸表
(特定アルコール販売助定)	32	14,027	13,984	43	32	32	100.00%	43	32	法定財務諸表
(アルコール製造助定)	14,458	23,484	8,135	15,349	14,458	14,458	100.00%	15,349	14,458	法定財務諸表
(一般アルコール販売助定)	4,306	10,941	6,545	4,395	4,306	4,306	100.00%	4,395	4,306	法定財務諸表
日本貿易振興機構	115,201	123,394	8,222	115,172	115,201	115,201	100.00%	115,172	115,201	法定財務諸表
情報処理推進機構										
(一般助定)	26,988	29,595	1,502	28,093	27,713	26,988	97.38%	27,358	26,988	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	898	9,099	8,200	898	898	898	100.00%	898	898	法定財務諸表
土木研究所										
(一般助定)	24,457	26,123	2,850	23,273	24,457	24,457	100.00%	23,273	24,457	法定財務諸表
建築研究所	20,384	19,193	1,914	17,278	20,384	20,384	100.00%	17,278	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
(一般助定)	5,460	7,649	1,444	6,204	5,460	5,460	100.00%	6,204	5,460	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	37,467	2,335	35,132	38,352	38,352	100.00%	35,132	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,414	15,326	2,172	13,153	14,052	13,414	95.46%	12,556	13,414	法定財務諸表
電子航法研究所										
(一般助定)	3,282	3,721	375	3,346	3,282	3,282	100.00%	3,346	3,282	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	6,840	10,386	1,948	8,437	7,599	6,840	90.01%	7,593	6,840	法定財務諸表
海技大	4,132	4,485	709	3,775	4,132	4,132	100.00%	3,775	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,536	5,796	3,740	5,007	5,007	100.00%	3,740	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,660	784	10,876	11,544	11,544	100.00%	10,876	11,544	法定財務諸表
航空大										
(一般助定)	4,871	5,964	1,225	4,738	4,871	4,871	100.00%	4,738	4,871	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
(建設助定)	11,069	6,328,878	6,029,816	299,061	56,169	11,069	19.71%	58,938	11,069	法定財務諸表
(助成助定)	100	6,304,064	5,440,889	863,174	100	100	100.00%	863,174	100	法定財務諸表
(船舶助定)	16,165	410,142	438,431	28,289	16,165	10,465	64.74%	18,314	-	法定財務諸表
(造船助定)	1,000	5,670	1,636	4,033	2,000	1,000	50.00%	2,016	1,000	法定財務諸表
(基礎的研究等助定)	66	37,289	37,156	133	66	66	100.00%	133	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
(一般助定)	1,397	1,710	399	1,311	1,397	1,397	100.00%	1,311	1,397	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,705,717	4,635,677	70,040	9,060	9,060	100.00%	70,040	9,060	法定財務諸表
海上災害防止センター										
(防災措置業務助定)	327	1,686	287	1,399	485	327	67.42%	941	327	法定財務諸表
国立環境研究所	38,666	44,944	9,014	35,929	38,666	38,666	100.00%	35,929	38,666	法定財務諸表
国際機関										
国際復興開発銀行	162,066	27,600,776	23,057,441	4,543,334	1,375,293	113,110	8.22%	373,663	162,066	公表財務諸表
国際金融公社	16,235	3,779,482	2,966,024	813,457	282,796	16,915	5.98%	48,656	16,235	公表財務諸表
国際開発協会	3,408,096	14,312,978	-	14,312,978	14,241,547	3,143,013	22.06%	3,158,778	3,408,096	公表財務諸表
アジア開発銀行	89,021	5,637,815	4,262,989	1,374,825	391,202	61,470	15.71%	216,030	89,021	公表財務諸表
アフリカ開発基金	330,369	1,739,386	24,555	1,714,831	1,855,472	260,472	14.03%	240,729	330,369	公表財務諸表
米州開発銀行	26,988	7,452,530	5,622,077	1,830,453	464,270	23,223	5.00%	91,563	26,988	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	24,218	1,595,032	1,030,523	564,509	346,669	16,823	4.85%	27,395	24,218	公表財務諸表
米州投資公社	1,735	45,589	9,269	36,320	41,546	1,614	3.88%	1,411	1,735	公表財務諸表
多国間開発投資保証機関	2,207	128,223	70,676	57,547	40,612	2,209	5.44%	3,131	2,207	公表財務諸表
一次産品共通基金	3,071	19,147	1,110	18,037	16,083	2,381	14.80%	2,670	3,071	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	65,614	2,974,131	2,139,537	834,593	701,086	60,331	8.60%	71,820	65,614	公表財務諸表
清算法人等										
日本製鐵株式会社	-	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	0	23	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	100	23,724	20,500	3,224	100	100	100.00%	3,224	100	法定財務諸表
外資金庫	50	71,988	66,811	5,177	50	50	100.00%	5,177	50	法定財務諸表
合計	21,522,496	684,046,424	633,929,714	50,545,994	49,569,002	25,707,615		23,839,217	20,592,503	

以下の出資金については、強制評価減を実施しており、「出資金額(固有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく強制評価減実施後の価額を計上している。(単位:百万円)

出資先	出資合計	強制評価減実施年度
会社		
石油会社	856	平成13年度、15年度
地域振興整備公社(産炭地域経済過渡業務助定)	8,375	平成13年度、15年度
地域振興整備公社(地方都市開発整備等事業助定)	10,060	平成13年度、14年度
本州四国道路連絡橋公社(一般助定)	20,890	平成13年度
都市基盤整備公社(都市基盤整備助定)	752,120	平成13年度、14年度
都市基盤整備公社(鉄道助定)	5	平成13年度
事業団		
中小企業総合事業団(小規模企業共済助定)	15,518	平成13年度
中小企業総合事業団(中小信用保険・融資助定)	1,142,996	平成13年度
中小企業総合事業団(機械類信用保険助定)	2,421	平成13年度
環境事業団(一般業務助定)	6,700	平成13年度
公庫		
国民生活金融公庫	347,971	平成13年度、14年度
中小企業金融公庫	365,005	平成13年度
その他の特殊法人		
日本育英会	3,700	平成13年度
日本原子力研究所	1,943,978	平成13年度
核燃料サイクル開発機構	1,453,543	平成13年度
奄美群島振興開発基金(保障助定)	701	平成14年度

認可法人	
通信・放送機構（研究開発推進助定）	391,728 平成13年度、14年度
海洋科学技術センター	364,394 平成13年度
独立行政法人	
科学技術振興機構（文献情報提供助定）	20,676 平成15年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構（船舶助定）	10,465 平成14年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構（基礎的研究等助定）	66 平成14年度
国際観光振興機構（一般助定）	1,397 平成14年度
海上災害防止センター（防災措置業務助定）	327 平成13年度
株式会社	
日本製鐵株式会社	341 平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127 平成13年度

(3) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
特定地方税支払決定未済額	都道府県	682,622
未払恩給給与金	個人	258,623
未払償還公債	個人	108,734
児童扶養手当	地方公共団体	105,522
補助率差額	地方公共団体	36,140
児童手当国庫負担金	厚生保険特別会計	33,030
厚生手当国庫負担金	厚生保険特別会計	24,927
利子補給金	農協等	10,317
国民年金国庫負担金	国民年金特別会計	8,715
児童手当	職員	1,199
公務災害補償費	職員	671
予備隊員手当	職員	538
戦傷病者等無資乗車船等負担金	JR各社	377
農業近代化資金利子補給金	農林中央公庫	113
未払託託金利子	個人	108
遺族補償年金等	個人	103
対馬丸遺難学童遺族特別支出金	個人	6
その他	地方公共団体	309,455
合計		1,581,200

政府短期証券の増減

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	13,840,620		13,840,620			
合計		13,840,620	13,840,620			

公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	222,024,187	71,334,049	67,000,399	226,357,836	(118,779)	226,476,615
特別国債	179,154,460	50,941,798	23,290,516	206,805,743	(346,108)	207,151,851
減税特別国債	6,007,430	1,989,350	2,348,840	5,647,940	(1,327)	5,649,268
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	14,514,847	2,212,515	782,678	15,944,685	(9,440)	15,954,126
国有林野事業承継債務借換国債	2,796,165	10,368	11,799	2,794,733	541	2,794,191
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	297,196	225,758		522,955	(186)	523,141
交付国債	238,401	142,412	109,089	271,724		271,724
出資国債等	425,533	232,469	229,094	428,908		428,908
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	5,209,230		1,290,656	3,918,574		3,918,574
本州四国連絡橋債券承継国債		1,123,500	184,880	938,620		938,620
合計	430,667,453	128,212,222	95,247,953	463,631,721	(475,301)	464,107,023

(注1) 公債発行残高には、出納整理期間発行分(前年度末残高3,695,159百万円、本年度末残高1,100,342百万円：全て特例公債)を含む。
(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原備法を反映した前年度末残高は431,197,729百万円。
(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	4,109,077	156,100	755,939	3,509,237
簡易生命保険資金		64,300		64,300
外資金庫	38,021			38,021
横浜正金銀行	3,400			3,400
合計	4,150,499	220,400	755,939	3,614,959

特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

相手先	本年度末残高
国債整理基金特別会計	3,605,471
自動車損害賠償保障事業特別会計	484,768
産業投資特別会計(社会資本整備助定)	130,185
合計	4,220,421

その他の債務等の明細 (単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度未残高
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	22,625,173
繰延・厚生保険特別会計	厚生保険特別会計年金勘定	2,483,000
繰延・国民年金特別会計	国民年金特別会計国民年金勘定	445,400
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	325,600
預り金	国債保有者	12,198
合計		25,891,371

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,863	216,570	10,998	12,803	2,001,335	43,118	334,055	68,740
賞与引当金繰入額	-	7,684	15,874	829	1,005	136,607	3,364	19,050	3,347
退職給付引当金繰入額	-	4,220	9,008	1,394	1,724	218,056	138,880	30,990	3,400
補助金等	-	-	-	-	-	199,875	132,329	3,783	10,710
委託費等	-	104	-	7	18,945	56,566	172,829	9,803	536,436
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,879	31,664	-	101,954
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	164,237	18,566,740	72,381	-
庁費等	-	19,490	20,813	3,950	23,583	720,007	46,557	30,208	77,925
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,976	17,361	36,320	760	2,653	871,799	4,778	75,698	25,546
減価償却費	2,784	15,050	16,354	783	8,721	769,907	23,820	48,439	8,929
貸倒引当金繰入額	-	-	57	-	-	35	595	-	-
償還免除損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
供託金利息	-	-	-	-	-	-	-	269	-
利払費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	136	2,163	1,179	150	12,788	70,276	1,998	12,985	2
資産評価損	-	-	-	-	-	-	28,552	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,216,579	19,195,224	637,661	836,989

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計
人件費	579,534	22,888	169,553	148,220	44,395	286,145	8,994	4,017,211
賞与引当金繰入額	42,947	1,442	12,645	12,197	3,198	21,007	615	281,811
退職給付引当金繰入額	71,256	679	27,300	88,178	2,098	46,853	1,034	645,070
補助金等	17,356	4,127,743	12,110,629	1,734,884	188,501	2,328,922	151,441	21,006,173
委託費等	89,449	126,922	152,731	223,049	111,154	408,805	26,429	1,933,229
運営費交付金	1,309	272,962	9,057	113,332	111,752	27,601	9,401	686,916
特別会計への繰入	0	1,465,631	7,553,892	870,216	440,267	4,545,892	6,000	33,685,256
庁費等	205,819	47,263	90,779	52,836	11,638	194,447	23,666	1,568,981
公債事務取扱費	312,511							312,511
その他の経費	39,647	96,720	164,531	5,167	5,828	7,943	796	1,360,518
減価償却費	106,853	5,989	16,933	18,684	4,253	2,499,494	4,416	3,551,409
貸倒引当金繰入額	53	1	234	293	5	636	64	1,377
償還免除損失		11,397						11,397
供託金利息								269
利払費	7,731,862							7,731,862
資産処分損益	179,975	294	1,799	1,717	172	17,338	456	299,830
資産評価損	2,955	15,857	3,795	5,030	2,611	198,811		257,611
公債償還損益	63,539							63,539
業務費用合計	9,445,065	6,195,788	20,310,280	3,273,217	925,862	10,583,894	233,312	77,414,970

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	所管	金額	相手先	摘要(根拠法令、支出内容等)
義務教育費国庫負担金	文部科学省	2,611,638	地方公共団体(都道府県)	法律補助:義務教育費国庫負担法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
老人医療給付費負担金	厚生労働省	2,376,356	地方公共団体(市町村)	法律補助:老人保健法 老人保健法に基づき、医療等に要する費用の一部を負担するため
療養給付費等負担金	厚生労働省	1,887,717	地方公共団体(市町村)、 国民健康保険組合	法律補助:国民健康保険法 国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
生活保護費負担金	厚生労働省	1,807,442	地方公共団体(都道府県市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助:生活保護法 都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
介護給付費等負担金	厚生労働省	1,066,160	地方公共団体(市町村、都道府県)	法律補助:介護保険法 市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
老人保健医療費拠出金負担金	厚生労働省	996,834	地方公共団体(市町村)	法律補助:国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
(項 都市計画事業費) 下水道事業費補助	国土交通省	928,438	地方公共団体等	法律補助及び予算補助:下水道法、日本下水道事業団法 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置等の費用の一部の補助。 指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定に必要な経費に対する一部補助等
児童保護費等負担金	厚生労働省	809,015	地方公共団体(都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助:児童福祉法及び知的障害者福祉法 地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
財政調整交付金	厚生労働省	472,896	地方公共団体(市町村)	法律補助:国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付するため
私立大学等経常費補助金	文部科学省	311,289	日本私立学校振興・共済事業団等	法律補助:私立学校振興助成法 私立の大学・短大・高等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助
児童扶養手当給付費負担金	厚生労働省	298,743	地方公共団体(都道府県市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助:児童扶養手当法 手当の支給に要する費用の一部を負担するため
介護給付費財政調整交付金	厚生労働省	264,303	地方公共団体(市町村)	法律補助:介護保険法 各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
老人保健医療費拠出金財政調整交付金	厚生労働省	249,208	地方公共団体(市町村)	法律補助:国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付するため
介護納付金負担金	厚生労働省	206,350	地方公共団体(市町村)	法律補助:国民健康保険法 介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	厚生労働省	192,165	地方公共団体(都道府県、指定都市、中核市)	法律補助及び予算補助:生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び知的障害者福祉法等 地方公共団体等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
公営住宅建設費等補助	国土交通省	189,018	地方公共団体等(都道府県、市町村等)、都市基盤整備公団	法律補助及び予算補助:公営住宅法、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律 公営住宅の建設等への補助、災害により滅失した住宅に居住していた定額所得者に賃貸するための公営住宅の建設等への補助、公営住宅の借上げへの補助、激甚災害により滅失したものにその災害の当時居住していた者に賃貸するための公営住宅の建設等への補助等
療養給付費等補助金	厚生労働省	187,132	国民健康保険組合	法律補助:国民健康保険法 医療給付費の一部等を補助するため
科学研究費補助金	文部科学省	163,225	特殊法人日本学術振興会等	予算補助 我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
農業者年金給付費等負担金	農林水産省	151,201	特殊法人農業者年金基金 独立行政法人農業者年金基金	法律補助:農業者年金基金法の一部を改正する法律、独立行政法人農業者年金基金法 旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)するため
公営住宅家賃対策等補助	国土交通省	134,508	地方公共団体(都道府県、市町村)	法律補助:公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律 公営住宅の家賃収入への補助、公営住宅等の家賃対策に要する費用への補助
公立養護学校教育費国庫負担金	文部科学省	130,389	地方公共団体(都道府県)	法律補助:公立養護学校整備特別措置法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
河川等災害復旧事業費補助	国土交通省	118,265	地方公共団体(都道府県、市町村)	法律補助:公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法等 災害復旧事業に対する一部補助等
在宅福祉事業費補助金	厚生労働省	116,379	地方公共団体(都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助及び予算補助:老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等 高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進に要する費用の一部を補助するため
水田農業経営確立助成等補助金	農林水産省	114,643	農業者、地方公共団体(都道府県)	予算補助 水田における麦・大豆・飼料作物等の本格的生産に取り組み農業者に助成する経費に対する補助
老人保健医療費拠出金補助金	厚生労働省	108,389	国民健康保険組合	法律補助:国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
(項 廃棄物処理施設整備費) 廃棄物処理施設整備費補助	環境省	108,289	地方公共団体(市町村) 特殊法人環境事業団等	法律補助及び予算補助:廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 廃棄物処理施設整備事業に要する費用の一部負担
水道施設整備費補助	厚生労働省	108,106	地方公共団体	法律補助:水道法 安全で良質な水道水の安定供給、地震・湯水に強い水道づくりの推進に要する費用の一部を補助するため
身体障害者保護費負担金	厚生労働省	104,544	地方公共団体(都道府県、指定都市、中核市、市町村)	法律補助:身体障害者福祉法 身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
その他		4,793,531		
合計		21,006,173		

(注) 100,000百万円以上の目(同一の項に属するもの)の名称を記載している。

(注) 補助金等の交付に根拠法令がある場合には法律補助、法律補助以外の場合には予算補助と記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	所管	金額	相手先	支出目的
住宅金融公庫補給金	国土交通省	348,600	住宅金融公庫	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するため
政府開発援助経済開発等援助費	外務省	238,029	開発途上諸国等	開発途上国の経済開発のために行う援助及び海外における災害等に対処して行う緊急援助
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	農林水産省	104,808	特殊法人農畜産業振興事業団 独立行政法人農畜産業振興機構	農畜産業振興事業団等が行う肉用子牛についての生産者補給交付金等の交付等の財源とするため
科学技術試験研究委託費	文部科学省	80,696	民間団体等	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のため
政府開発援助国際協力事業団交付金	外務省	67,995	特殊法人国際協力事業団	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の交付のため
衆議院議員総選挙執行委託費	総務省	62,006	地方公共団体	衆議院議員選挙に必要な投票所経費等の委託のため
政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	外務省	58,709	国際連合開発計画事務局 国際連合難民高等弁務官事務所 国連人口基金 国際家族計画連盟等	国際連合総会決議に基づく支出等
都市基盤整備公団補給金	国土交通省	51,900	特殊法人都市基盤整備公団	都市基盤整備公団の借入金等にかかる利息等の一部を補給するため
経済協力国際機関分担金	外務省	50,444	国際連合事務局 経済協力開発機構事務局 国際連合食糧農業機関事務局等	国際連合憲章等に基づく支出等
その他		870,042		
合計		1,933,229		

(注) 50,000百万円以上の目の名称を記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

法人の名称	所管	金額
国際協力機構	外務省	94,291
宇宙航空研究開発機構	文部科学省	73,033
産業技術総合研究所	経済産業省	68,411
科学技術振興機構	文部科学省	55,573
理化学研究所	文部科学省	36,968
農業・生物系特定産業技術研究機構	農林水産省	22,395
農業技術研究機構	農林水産省	19,729
通信総合研究所	総務省	19,601
新エネルギー・産業技術総合開発機構	経済産業省	17,143
物質・材料研究機構	文部科学省	16,500
日本学術振興会	文部科学省	15,153
日本貿易振興機構	経済産業省	14,769
放射線医学総合研究所	文部科学省	13,699
水産総合研究センター	農林水産省	13,627
統計センター	総務省	10,486
その他		195,538
合計		686,916

(注) 10,000百万円以上の目の名称を記載している。

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債残高	471,391	853,956	413,489	8,449	69,596	19,184,576	29,889,833	1,244,928	7,010,910
本年度業務費用合計	7,896	135,935	316,175	18,871	82,222	5,216,579	19,195,224	637,661	836,989
財源	6,722	128,225	315,145	18,854	89,602	5,486,772	18,995,508	627,222	839,214
租税及印紙収入									
特別会計からの受入						182			
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
その他の財源		1,940	15,931	30	65	63,426	61,178	117,940	19,839
無償所管換等	9	1	742		633	140,571	1,295,021	287	161,156
資産評価差額									
その他資産・負債差額の増減						2			813
本年度末資産・負債差額	470,226	846,246	411,718	8,433	77,611	19,314,203	28,794,527	1,234,203	7,173,480

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計
前年度末資産・負債残高	392,143,253	4,815,109	2,539,780	2,432,126	2,727,321	121,607,339	332,845	263,400,831
本年度業務費用合計	9,445,065	6,195,788	20,310,280	3,273,217	925,862	10,583,894	233,312	77,414,970
財源	18,990,430	6,290,637	20,143,742	3,201,447	901,060	8,078,486	234,217	46,366,452
租税及印紙収入	43,282,403							43,282,403
特別会計からの受入	1,500,877			22,414				1,523,473
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,092,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	
その他の財源	811,075	18,724	51,335	333,175	19,809	44,921	1,167	1,560,576
無償所管換等	1,463,825	115,115	11,319	175,400	9,030	5,525,454	2,183	5,090,804
資産評価差額	335,343							335,343
その他資産・負債差額の増減	259,621			152				258,968
本年度末資産・負債差額	421,447,606	4,794,844	2,694,996	2,185,110	2,693,492	124,627,390	335,935	288,764,234

(2) 財源の明細

租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租 税		42,117,323
	源泉所得税	11,392,631
	申告所得税	2,521,976
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油石炭税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
旧税	108	
印紙収入		1,165,079
	収入印紙	873,915
	現金収入	291,163
合 計		43,282,403

その他の財源の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
官業収入						15,070			
国有財産利用収入		975	754	25	22	10,299	125	673	1,116
納付金						5,688			
諸収入		965	15,177	5	43	32,369	60,964	117,267	18,723
その他							89		
合計		1,940	15,931	30	65	63,426	61,178	117,940	19,839

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計
官業収入			1,474					16,544
国有財産利用収入	40,938	122	325	398	107	2,665	691	59,235
納付金	217,058	807		316,359	13,375			553,287
諸収入	94,237	17,795	49,536	16,418	6,327	42,256	476	472,558
その他	458,843							458,952
合計	811,075	18,724	51,335	333,175	19,809	44,921	1,167	1,560,576

無償所管換等の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
無償所管換	1		9,998		572	131,340	27,345	123	736
公共物に編入・財産の受入			12						
他会計繰戻未済金の増減			5						
交換差額			8			5,253			
出資金等の増減額							1,268,807		164,180
前渡不動産・未渡不動産の増減			10,554			15,353			2,287
実測との差額		1	172			19,052	7	73	
訂正等						1,267	1,165	238	
その他	10		2		62	12,052	21		
合計	9	1	742		633	140,571	1,295,021	287	161,156

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計
無償所管換	525,261	3,093	3,489	15,973	6,089	5,519,040	11	5,939,747
公共物に編入・財産の受入	10,815						320	11,123
他会計繰戻未済金の増減	49,482							49,487
交換差額	558			13			5	4,695
出資金等の増減額	609,971	118,357	14,258	162,289	14,362	8,044		550,310
前渡不動産・未渡不動産の増減	69,967	121	200		521	1,248		71,031
訂正等	5,293	2	726	2,812			1,856	1,485
実測との差額	280	25	602	33	234			18,999
その他	1,503,248		475			379		1,515,106
合計	1,463,825	115,115	11,319	175,400	9,030	5,525,454	2,183	5,090,804

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	915	2,762	3,677	時価評価
出資金	22,495	40,095	17,600	時価評価
国債整理基金		314,065	314,065	
合計	21,579	356,922	335,343	

その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

資産	本年度増減額
貨幣回収準備資金	850,846
国債整理基金	23,179
国税収納金整理資金	618,598
農業近代化資金	140
その他	3,401
合計	258,968

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
業務収支									
1 財源									
租税及印紙収入									
配賦財源	6,722	126,285	299,214	18,824	89,537	5,423,164	18,934,330	509,282	819,375
特別会計からの受入						182			
その他の収納済歳入額		1,943	15,730	31	66	64,189	58,598	118,032	19,878
前年度剰余金受入									
財源合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	5,487,535	18,992,928	627,314	839,253
2 業務支出									
業務支出(施設整備支出を除く)									
人件費		81,785	245,644	13,332	14,797	2,388,499	54,172	384,202	74,364
恩給費							1,136,727		
補助金等						199,875	132,329	3,783	10,710
委託費等		104		7	47,659	56,569	172,829	9,803	536,436
独立行政法人運営費交付金						7,879	31,664	0	101,954
特別会計への繰入			5			164,255	17,398,800	72,381	3
貸付による支出									
出資による支出									
庁費等の支出		22,252	14,960	4,618	24,079	763,286	61,333	30,208	83,413
供託金利息								269	
その他の支出	5,084	17,988	43,460	759	2,652	1,644,373	4,776	75,602	25,541
業務収支(施設整備支出を除く)合計	5,084	122,129	304,069	18,716	89,187	5,224,736	18,992,630	576,248	832,421
施設整備支出									
施設整備支出	1,638	6,099	10,875	139	416	262,799	298	51,066	6,832
業務支出合計	6,722	128,228	314,944	18,855	89,603	5,487,535	18,992,928	627,314	839,253
業務収支									
財務収支									
公債の発行による収入									
公債の償還による支出									
借入金の返済による支出									
利息の支払額									
公債事務取扱に係る支出									
財務収支合計									
本年度収支									
翌年度歳入繰入									
資金本年度末残高						6,804			
その他歳計外現金・預金本年度末残高			187,505			168		523,190	
本年度末現金・預金残高			187,505			6,973		523,190	

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	合計
業務収支								
1 財源								
租税及印紙収入	43,282,403							43,282,403
配賦財源	64,584,785	6,271,913	20,092,407	2,845,858	881,251	8,033,565	233,050	
特別会計からの受入	1,733,229			68,313				1,801,725
その他の収納済歳入額	791,701	20,673	59,876	332,254	48,825	46,004	1,151	1,578,948
前年度剰余金受入	3,614,731							3,614,731
財源合計	15,162,721	6,292,586	20,152,283	3,246,425	930,076	8,079,569	234,201	50,277,807
2 業務支出								
業務支出(施設整備支出を除く)								
人件費	686,075	27,894	213,628	194,803	46,185	353,990	10,713	4,790,083
恩給費								1,136,727
補助金等	17,356	4,127,743	12,054,184	1,734,884	188,501	2,336,379	151,875	20,957,619
委託費等	35,407	126,922	152,735	223,049	122,241	424,605	26,429	1,934,795
独立行政法人運営費交付金	1,309	272,962	9,057	113,332	111,752	27,601	9,401	686,916
特別会計への繰入	111,082	1,465,631	7,430,568	870,222	440,267	4,552,503	6,247	32,511,969
貸付による支出		95,026	6,418					101,444
出資による支出	299,037			19,810	2,010	29,400		350,257
庁費等の支出	218,928	50,278	106,351	60,946	12,695	213,097	24,414	1,690,858
供託金利子								269
その他の支出	39,644	96,251	164,843	5,302	5,502	10,934	795	2,143,502
業務収支(施設整備支出を除く)合計	1,408,838	6,262,707	20,137,784	3,222,348	929,153	7,948,509	229,874	66,304,439
施設整備支出								
施設整備支出	22,580	29,879	14,499	24,077	923	131,060	4,327	567,507
業務支出合計	1,431,418	6,292,586	20,152,283	3,246,425	930,076	8,079,569	234,201	66,871,946
業務収支	16,594,139							16,594,139
財務収支								
公債の発行による収入	35,444,999							35,344,999
公債の償還による支出	7,338,194							7,338,194
借入金の返済による支出	280,799							280,799
利息の支払額	7,780,394							7,780,394
公債事務取扱に係る支出	144,635							144,635
財務収支合計	19,800,975							19,800,975
本年度収支	3,206,836							3,206,836
翌年度歳入繰入	3,206,836							3,206,836
資金本年度末残高	1,451,355			8,202				1,466,361
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,526	257		70		35		713,754
本年度末現金・預金残高	4,660,718	257		8,273		35		5,386,951

(2) 財源の明細

租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税		42,117,323
	源泉所得税	11,392,631
	申告所得税	2,521,976
	法人税	10,115,194
	相続税	1,442,530
	地価税	298
	消費税	9,712,816
	酒税	1,684,182
	たばこ税	903,157
	揮発油税	2,182,106
	石油ガス税	14,271
	航空機燃料税	90,949
	石油石炭税	478,339
	自動車重量税	767,086
	関税	802,859
	とん税	8,808
	有価証券取引税	5
旧税	108	
印紙収入		1,165,079
	収入印紙	873,915
	現金収入	291,163
財源合計		43,282,403

特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

	金額	
文官恩給費特別会計等負担金	877	
特別会計受入金	1,797,582	
	国営土地改良事業特別会計	68,313
	産業投資特別会計	126,610
	自動車検査登録特別会計	182
	外国為替基金特別会計	1,500,000
	国債整理基金特別会計	102,475
改革推進公共投資事業償還金特別会計受入金		
	産業投資特別会計	3,264
合計	1,801,725	

その他の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

	金額	
官業収入	16,506	
	病院収入	16,482
	診療所収入	23
政府資産整理収入	440,771	
	国有財産利用収入	379,409
	回収金等収入	61,361
雑収入	1,121,671	
	国有財産利用収入	58,877
	納付金	553,174
	諸収入	509,620
合計	1,578,948	

特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金	17,398,800
厚生保険	5,259,438
道路整備	2,894,471
国民年金	1,593,401
国立学校	1,472,356
治水	1,140,047
労働保険	451,519
石油及びエネルギー需給構造高度化対策	441,000
食糧管理	330,939
港湾整備	315,127
国有林野事業	290,143
国営土地改良事業	281,716
空港整備	178,736
国立病院	120,797
産業投資	102,855
登記	72,381
農業共済再保険	68,495
自動車損害賠償保障事業	56,925
漁船再保険及漁業共済保険	15,168
特定国有財産整備	8,582
都市開発資金融通	6,532
船員保険	5,406
貿易再保険	5,250
自動車検査登録	1,857
特許	17
合計	32,511,969

資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
貨幣回収準備資金		1,090,420	322,074	768,346
国税収納金整理資金	694,715	52,223,225	522,234,932	683,009
農業近代化助成資金	8,061	140		8,202
特別調達資金	6,777	18,269	18,242	6,804
合計	709,553	53,332,054	522,575,248	1,466,361

その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

	国会	裁判所	内閣府	法務省	財務省	文部科学省	農林水産省	国土交通省	本年度末残高
前年度末残高	8	187,038	149	516,103	3,656	149	59	8	707,173
本年度受入		1,686,601	313	267,060	118,433	218	94	35	2,072,754
本年度払出	8	1,686,134	294	259,973	119,563	110	82	8	2,066,172
本年度末残高		187,505	168	523,190	2,526	257	70	35	713,754

参考情報

1 機会費用

産業投資特別会計(社会資本整備勘定)から NTT 株式売却収入を活用した無利子貸付金として受け入れた受入金に係る機会費用。

130,185 百万円(「産業投資特別会計繰戻未済金」の年度末残高) × 1.435% = 1,868 百万円

2 公債関連情報

会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費。

会計年度末の公債残高	<u>4,388,115 億円</u>
当該年度に発行した公債額	<u>353,449 億円</u>
当該年度の利払費	<u>72,843 億円</u>